

令和6年度

奄美市歳入歳出決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄監第29号

令和7年9月8日

奄美市長 安田 壮平 殿

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 久保 信正

奄美市監査委員 永田 清裕

令和6年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用

状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度奄美市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)歳入歳出決算及び令和6年度奄美市基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	1
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	3
2 各会計別決算状況	7
(1) 一般会計	7
歳 入	7
第1款 市 稅	9
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 法人事業税交付金	13
第7款 地方消費税交付金	13
第8款 ゴルフ場利用税交付金	14
第9款 環境性能割交付金	14
第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11款 地方特例交付金	14
第12款 地方交付税	15
第13款 交通安全対策特別交付金	16
第14款 分担金及び負担金	16
第15款 使用料及び手数料	17
第16款 国庫支出金	17
第17款 県支出金	18
第18款 財産収入	19
第19款 寄附金	19
第20款 繰入金	19
第21款 繰越金	20
第22款 諸収入	20
第23款 市債	21
歳 出	23
第1款 議会費	25
第2款 総務費	25
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	27
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	28
第7款 商工費	28
第8款 土木費	29

第9款 消防費	30
第10款 教育費	30
第11款 災害復旧費	31
第12款 公債費	31
第13款 予備費	31
 (2) 国民健康保険事業特別会計	32
(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	38
(4) 後期高齢者医療特別会計	40
(5) 介護保険事業特別会計	42
(6) 訪問看護特別会計	46
(7) と畜場特別会計	48
(8) 交通災害共済特別会計	50
 3 財産に関する調書	52
 むすび	53
 付表	
第1表 一般会計款別歳入予算・決算比較表	54
第2表 一般会計款別歳出予算・決算比較表	55
第3表 一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表	56
第4表 特別会計予算・決算表	57
 令和6年度奄美市基金運用状況審査意見	58
第1 審査の対象	58
第2 審査の期間	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
第5 各基金別の運用状況	58
1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金	58
2 奄美市肉用牛導入貸付基金	59
3 奄美市肉用牛特別導入事業基金	59
4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金	59
5 奄美市ふるさと創生人材育成基金	59

注

1. 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・負数
 - 「—」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和6年度奄美市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度 奄美市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度 奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度 奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月10日から同年9月5日まで

第3 審査の方法

令和6年度の決算審査にあたっては、奄美市長から送付された歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者所管の会計諸帳簿、関係書類、証拠書類及び各部課(局)から提出された関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなど、一般に認められた手続に従って計数の正否を正し、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、また、決算書は法令の規定に従い議決科目により作成されているかなどに主眼を置き、さらに、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計管理者所管の会計諸帳簿と一致し、また、抽出による証拠書類との照合にも不突合はなく、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳 入 48,975,778,773円

歳 出 47,126,541,128円

で、形式収支は1,849,237,645円の黒字を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源468,795,888円を控除すると、実質収支は1,380,441,757円の黒字を示している。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額1,664,162,656円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、
 歳 入 47,311,616,117円
 歳 出 45,462,378,472円
 となる。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		37,316,669,816	35,607,631,056	1,709,038,760	468,795,888	1,240,242,872	266,825,890
特 别 会 計	国民健康保険事業	5,210,346,660	5,204,811,981	5,534,679	0	5,534,679	△20,595,629
	国 民 健 康 保 險 直 営 診 療 施 設 勘 定	271,723,592	271,213,896	509,696	0	509,696	5,623
会	後 期 高 齢 者 医 療	653,857,602	653,310,808	546,794	0	546,794	△653,206
	介 護 保 險 事 業	5,462,785,953	5,333,686,418	129,099,535	0	129,099,535	△41,332,167
計	訪 問 看 護	29,794,076	29,794,076	0	0	0	0
	と 畜 場	24,310,092	24,066,846	243,246	0	243,246	1,000
特 別 会 計 合 計		6,290,982	2,026,047	4,264,935	0	4,264,935	506,160
特 別 会 計 合 計		11,659,108,957	11,518,910,072	140,198,885	0	140,198,885	△62,068,219
総 計		48,975,778,773	47,126,541,128	1,849,237,645	468,795,888	1,380,441,757	204,757,671
重複額		1,664,162,656	1,664,162,656				
純 計 額		47,311,616,117	45,462,378,472	1,849,237,645	468,795,888	1,380,441,757	204,757,671

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を見ると前年度と比較して、歳入は242,437,427円(0.50%)増加し、歳出は467,613,090円(1.00%)増加している。

これを一般会計及び特別会計別に見ると、歳入においては、一般会計で662,336,914円(1.81%)増加し、特別会計で419,899,487円(3.48%)減少しており、歳出においては一般会計で825,444,358円(2.37%)増加し、特別会計で357,831,268円(3.01%)減少している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支を前年度と比較すると、形式収支は225,175,663円減少し、実質収支は204,757,671円増加している。

決算収支の推移

(単位：円、%)

区分	決 算 額			前 年 度 比 較		
	6年 度		5年 度	増 減 額	増 減 率	
	6 / 5	5 / 4				
一般会計	歳 入	37,316,669,816	36,654,332,902	662,336,914	1.81	2.90
	歳 出	35,607,631,056	34,782,186,698	825,444,358	2.37	0.84
特別会計	歳 入	11,659,108,957	12,079,008,444	△419,899,487	△3.48	3.14
	歳 出	11,518,910,072	11,876,741,340	△357,831,268	△3.01	3.45
総 計	歳 入	48,975,778,773	48,733,341,346	242,437,427	0.50	2.96
	歳 出	47,126,541,128	46,658,928,038	467,613,090	1.00	1.49

(2) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は43,659,051,000円で、補正予算において5,380,051,000円を増額し、それに令和5年度からの繰越明許費1,934,976,222円を加えた結果、予算現額は50,974,078,222円となっている。

これに対して、予算の執行率は歳入96.08%、歳出92.45%となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別に見ると、一般会計では歳入95.44%、歳出91.07%、特別会計では歳入98.18%、歳出97.00%を示している。

投資的経費で、本年度において完成（終了）した主な事業は、大川ダム改修事業（繰越）、崎原小中学校施設整備事業、マングローブパーク改修事業、災害時情報強化整備事業（繰越）等であり、継続している事業としては、奄美市斎場改修事業、第3建設残土処分場整備事業、住用地区認定こども園整備事業、笠利地区認定こども園整備事業等がある。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	歳 入				歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	支出済額(D)	(D) (A)
一般会計	39,098,588,222	38,076,845,320	37,316,669,816	95.44	98.00	35,607,631,056	91.07
特別会計合計	11,875,490,000	11,784,721,356	11,659,108,957	98.18	98.93	11,518,910,072	97.00
総 計	50,974,078,222	49,861,566,676	48,975,778,773	96.08	98.22	47,126,541,128	92.45

(3) 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数を見ると、本年度の指数は0.27で前年度と同じである。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として通常用いられる経常収支比率を見ると、本年度は91.3%で、財政の弾力性は依然として厳しい状況といえる。

(注) 普通会計は本市の場合、一般会計（介護サービス事業分等を除く。）と訪問看護特別会計（医療に係る分）を合算したものである。

財政力指數

(普通会計)		(単位：千円)		
年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指數 (3か年平均)
2	4,286,998	15,474,313	0.277	0.271
3	4,208,588	16,122,830	0.261	0.269
4	4,420,499	16,355,217	0.270	0.269
5	4,491,365	16,885,353	0.266	0.266
6	4,530,376	17,289,523	0.261	0.266

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度以前3か年間の平均値を用い、この数値が「1」に近い（又は1を超える）ほど財政力は強いとされている。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替えを行ってきた。

①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

経常収支比率

(普通会計)		(単位：千円， %)	
年 度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源 (B)	経常収支比率 (B) / (A)
2	17,303,746	16,154,840	93.4
3	18,207,553	16,185,478	88.9
4	17,865,039	16,769,296	93.9
5	18,325,303	16,719,029	91.2
6	18,884,078	17,234,779	91.3

経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を経常一般財源の収入額で除して得たもので、おおむね70～80%の間に分布するのが通常である。この比率が80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。（上表A欄には、「減収補てん債特例分」及び「臨時財政対策債」が付加されている。）

財 源 構 成 比 率

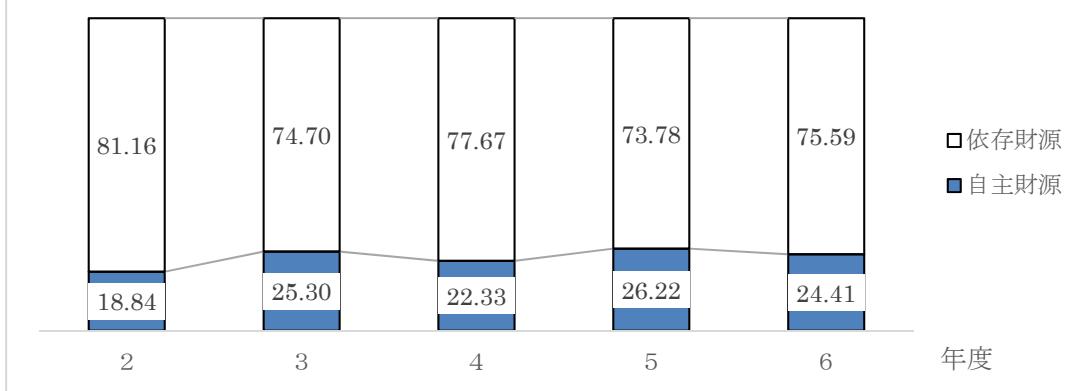
(普通会計)

(単位：千円， %)

区 分	6 年 度	構 成 比	5 年 度	構 成 比
自 主 財 源	9,102,265	24.41	9,605,519	26.22
依 存 財 源	28,193,772	75.59	27,026,277	73.78
合 計	37,296,037	100.00	36,631,796	100.00
一 般 財 源	24,647,014	66.08	23,807,952	64.99
特 定 財 源	12,649,023	33.92	12,823,844	35.01
合 計	37,296,037	100.00	36,631,796	100.00

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 の 推 移

(単位：%)



歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は24.41%で、前年度と比較して1.81ポイント低くなっている。また、一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は66.08%で前年度と比較して1.09ポイント高くなっている。

実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)

(単位：%)

年度	比 率	対前年度増減
2	9.5	—
3	9.6	0.1
4	9.5	△0.1
5	9.5	0.0
6	9.1	△0.4

実質公債費比率は、平成18年度から地方債協議制度移行に伴い設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要とされる。本市では、制度移行後の平成20年度から18%を下回っている。

性質別歳出決算状況

(普通会計)

(単位: 千円, %)

区分	6年度	構成比	5年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,371,679	15.09	5,034,679	14.48	337,000 6.69
	扶助費	10,796,352	30.34	10,962,246	31.54	△165,894 △1.51
	公債費	4,742,738	13.33	4,623,539	13.30	119,199 2.58
	計	20,910,769	58.76	20,620,464	59.32	290,305 1.41
投資的経費	普通建設事業費	2,522,426	7.09	2,307,381	6.64	215,045 9.32
	災害復旧事業費	431,457	1.21	258,837	0.74	172,620 66.69
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0 —
	計	2,953,883	8.30	2,566,218	7.38	387,665 15.11
その他の経費	積立金	2,891,486	8.13	2,389,576	6.87	501,910 21.00
	その他	8,830,861	24.81	9,183,392	26.42	△352,531 △3.84
	計	11,722,347	32.94	11,572,968	33.29	149,379 1.29
合計		35,586,999	100.00	34,759,650	100.00	827,349 2.38

歳出決算額の性質別の構成を見ると、義務的経費は58.76%、投資的経費は8.30%、その他の経費は32.94%となっており、前年度と比較すると、義務的経費は290,305千円(1.41%)増加し、投資的経費は387,665千円(15.11%)増加し、その他の経費は149,379千円(1.29%)増加している。

なお、扶助費は前年度と比較して1.51%減少し、公債費は2.58%増加している。

年度別実質単年度収支

(普通会計)

(単位: 千円)

区分	6年度	5年度
歳入総額	37,296,037	36,631,796
歳出総額	35,586,999	34,759,650
形式収支	1,709,038	1,872,146
翌年度へ繰り越すべき財源	468,796	898,730
実質収支	1,240,242	973,416
単年度収支	266,826	△6,275
積立金	898,900	790,912
繰上償還金	0	0
積立金取り崩し額	166,028	658,365
実質単年度収支	999,698	126,272

[この表は、地方財政状況調査による。]

令和6年度実質収支、単年度収支及び実質単年度収支は全て黒字となっている。

なお、単年度収支の中には、積立金・繰上償還金(実質的な黒字要素)や積立金取り崩し額(実質的な赤字要素)が含まれているので、これらを加算・控除した単年度収支が実質単年度収支である。

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度の当初予算額は32,182,691,000円で、補正予算において4,980,921,000円を増額し、前年度からの繰越明許費1,934,976,222円を加えた結果、予算現額は39,098,588,222円となっている。

これに対して収入済額は37,316,669,816円、支出済額は35,607,631,056円で、差引き1,709,038,760円の剩余金が生じている。

なお、この剩余金から翌年度へ繰り越すべき財源468,795,888円を控除すると、実質収支は1,240,242,872円となっている。

最近2か年間の決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

一般会計						(単位：円)
年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
5	36,654,332,902	34,782,186,698	1,872,146,204	898,729,222	973,416,982	
6	37,316,669,816	35,607,631,056	1,709,038,760	468,795,888	1,240,242,872	
増減	662,336,914	825,444,358	△163,107,444	△429,933,334	266,825,890	

歳入

本年度の収入済額は、予算現額に対して95.44%を示し、前年度と比較して662,336,914円の増加となっている。(次表歳入款別比較表参照)

主なものは、

繰入金	△942,372,849円
繰越金	740,873,642円
地方交付税	439,826,000円等である。

収入済額を財源構成別に見ると、市税など自主財源の占める割合は24.45%(前年度26.27%)である。また、国庫支出金など依存財源の占める割合は75.55%(前年度73.73%)となっており、自主財源の占める割合は前年度より5.26ポイント低くなっている。

不納欠損額は11,572,527円で、前年度より690,891円(6.35%)増加している。内訳は、市税△1,052,366円、分担金及び負担金△123,530円、使用料及び手数料△2,295,479円、財産収入14,289円、諸収入4,147,977円である。

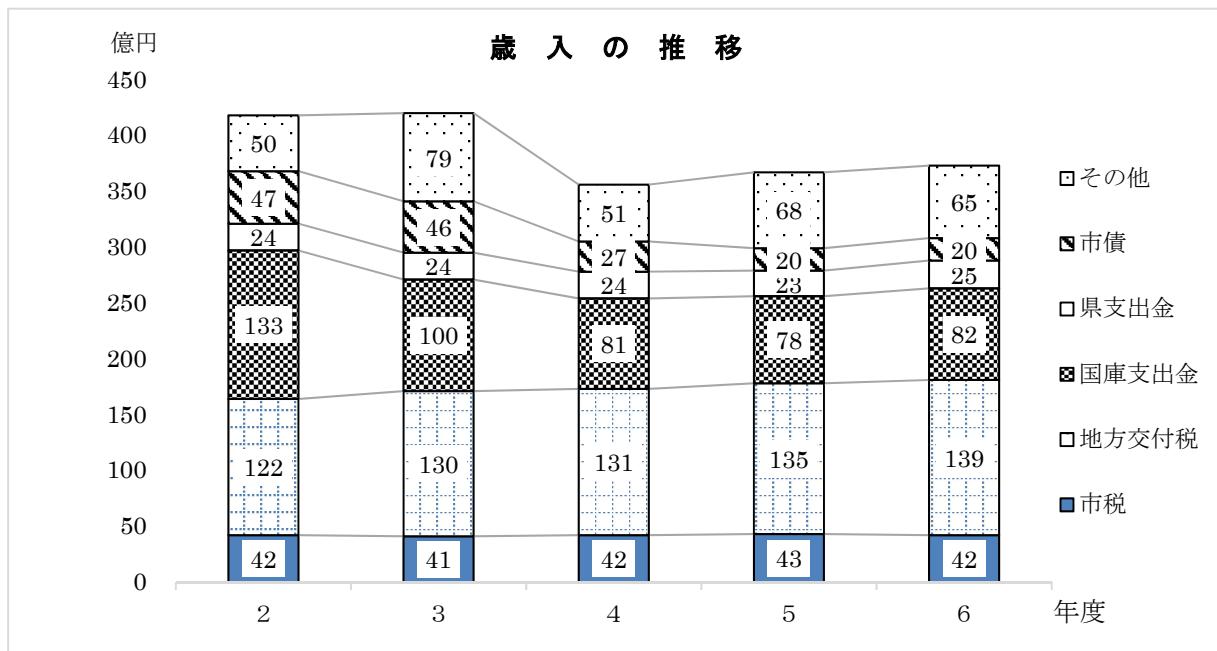
収入未済額は748,602,977円で、前年度より163,943,601円(17.97%)減少している。内訳は、市税△5,592,856円、分担金及び負担金△6,072,643円、使用料及び手数料521,056円、国庫支出金△91,007,000円、県支出金△74,321,000円、財産収入△332,310円、諸収入12,861,152円である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区分		6年度		5年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,235,211,214	11.35	4,316,505,433	11.78	△81,294,219	△1.88
	分担金及び負担金	132,673,496	0.36	127,939,553	0.35	4,733,943	3.70
	使用料及び手数料	472,737,854	1.27	494,815,505	1.35	△22,077,651	△4.46
	財産収入	782,419,042	2.10	1,070,608,731	2.92	△288,189,689	△26.92
	寄附金	350,388,496	0.94	338,460,406	0.92	11,928,090	3.52
	繰入金	832,144,859	2.23	1,774,517,708	4.84	△942,372,849	△53.11
	繰越金	1,872,146,204	5.02	1,131,272,562	3.09	740,873,642	65.49
	諸収入	445,176,239	1.19	375,425,416	1.02	69,750,823	18.58
計		9,122,897,404	24.45	9,629,545,314	26.27	△506,647,910	△5.26
依 存 財 源	地方譲与税	208,211,000	0.56	205,969,000	0.56	2,242,000	1.09
	利子割交付金	1,882,000	0.01	1,322,000	0.00	560,000	42.36
	配当割交付金	21,545,000	0.06	15,450,000	0.04	6,095,000	39.45
	株式等譲渡所得割交付金	30,072,000	0.08	18,857,000	0.05	11,215,000	59.47
	法人事業税交付金	77,084,000	0.21	67,301,000	0.18	9,783,000	14.54
	地方消費税交付金	1,068,949,000	2.86	1,031,593,000	2.81	37,356,000	3.62
	ゴルフ場利用税交付金	8,664,097	0.02	9,036,316	0.02	△372,219	△4.12
	環境性能割交付金	14,590,000	0.04	11,901,000	0.03	2,689,000	22.59
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,789,000	0.04	16,714,000	0.05	75,000	0.45
	地方特例交付金	179,919,000	0.48	20,821,000	0.06	159,098,000	764.12
	地方交付税	13,944,393,000	37.37	13,504,567,000	36.84	439,826,000	3.26
	交通安全対策特別交付金	3,011,000	0.01	3,257,000	0.01	△246,000	△7.55
	国庫支出金	8,182,814,447	21.93	7,773,293,107	21.21	409,521,340	5.27
	県支出金	2,484,772,868	6.66	2,332,280,165	6.36	152,492,703	6.54
	市債	1,951,076,000	5.23	2,012,426,000	5.49	△61,350,000	△3.05
計		28,193,772,412	75.55	27,024,787,588	73.73	1,168,984,824	4.33
合計		37,316,669,816	100.00	36,654,332,902	100.00	662,336,914	1.81



第1款 市税

(単位 : 円, %)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定期額
5	4,172,361,000	4,410,613,405	4,316,505,433	6,935,599	87,172,373	144,144,433	103.45	97.87
6	4,063,691,000	4,322,673,964	4,235,211,214	5,883,233	81,579,517	171,520,214	104.22	97.98
増減	△108,670,000	△87,939,441	△81,294,219	△1,052,366	△5,592,856	27,375,781	0.77	0.11

収入済額は、歳入総額の11.35%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は104.22%で、171,520,214円の収入増となっている。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、81,294,219円(1.88%)の減少となっている。

内訳は、

市民税	△87,161,239円
固定資産税	11,565,376円
軽自動車税	4,794,354円
市たばこ税	△10,492,710円である。

現年課税分の収入率(対調定期額)は、本年度も全ての税目で99%を超えており、滞納繰越分は、一部税目で前年度収入率を超えていた。市税は歳入に占める割合も大きく、貴重な自主財源である。引き続き市税確保の取組に万全を期し、着実に推進されたい。

なお、現年課税分及び滞納繰越分における税目別の調定額と収入済額は、次表のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：円、%)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の構成比	収 入 率		収 入 率	
					(対予算)	6年度	5年度	(対調定)
市 民 税	1,750,239,000	1,886,238,437	1,875,289,759	44.52	107.14	104.08	99.42	99.31
個 人 分	1,524,534,000	1,614,804,337	1,604,275,659	38.08	105.23	103.36	99.35	99.26
法 人 分	225,705,000	271,434,100	271,014,100	6.43	120.07	109.59	99.85	99.61
固 定 資 産 税	1,718,322,000	1,751,806,300	1,741,692,320	41.34	101.36	102.25	99.42	99.55
固 定 資 産 税	1,644,274,000	1,677,756,700	1,667,642,720	39.59	101.42	102.36	99.40	99.53
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	74,048,000	74,049,600	74,049,600	1.76	100.00	100.00	100.00	100.00
軽 自 動 車 税	181,188,000	190,769,900	189,946,105	4.51	104.83	104.13	99.57	99.48
市 た ば こ 税	394,594,000	405,719,593	405,719,593	9.63	102.82	104.94	100.00	100.00
計	4,044,343,000	4,234,534,230	4,212,647,777	100.00	104.16	103.42	99.48	99.48

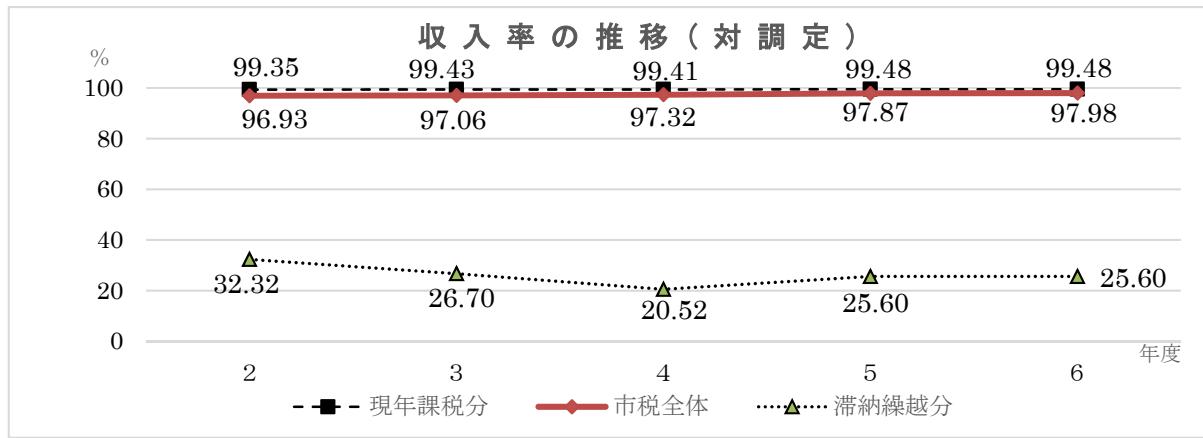
現年課税分の予算現額に対する収入率は104.16%で、前年度と比較して0.74ポイント上回り、調定額に対する収入率は99.48%で、前年度と同率であった。

滯 納 繰 越 分

(単位：円、%)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の構成比	収 入 率		収 入 率	
					(対予算)	6年度	5年度	(対調定)
市 民 税	8,060,000	30,841,973	9,314,772	41.28	115.57	114.65	30.20	34.75
個 人 分	7,542,000	27,695,500	8,249,517	36.56	109.38	115.95	29.79	35.82
法 人 分	518,000	3,146,473	1,065,255	4.72	205.65	98.08	33.86	23.99
固 定 資 産 税	10,464,000	54,679,994	12,507,002	55.43	119.52	106.44	22.87	21.12
軽 自 動 車 税	824,000	2,617,767	741,663	3.29	90.01	102.57	28.33	28.80
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,348,000	88,139,734	22,563,437	100.00	116.62	109.52	25.60	25.60

滞納繰越分の予算現額に対する収入率は116.62%で、前年度と比較して7.10ポイント上回り、調定額に対する収入率は25.60%で、前年度と同率であった。



最近2か年における市税の一帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

一帯当たり及び一人当たりの市税(調定額)の負担状況

(単位:円)

年度	調定額 (法人市民税等を除く)	法人市民税	世帯数 (世帯)	一帯当たりの金額	指 数 (%)	人口 (人)	一人当たりの金額	指 数 (%)
5	3,998,038,803	242,113,500	23,243	172,010	100.00	40,255	99,318	100.00
6	3,889,050,530	271,434,100	23,099	168,364	97.88	39,517	98,415	99.09

(注) 1 調定額は、滞納繰越分、法人市民税、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。

2 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

3 指数は、令和5年度を100として算出した。

調定額の一帯当たりの負担額は168,364円で、前年度と比較して3,646円(2.12%)減少し、一人当たりの負担額は98,415円で、前年度と比較して903円(0.91%)減少している。

不納欠損処分の税目別の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:件、円)

税目		6年度		5年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額
市民税	個人分	41	1,660,539	69	2,290,661	△28	△630,122
	法人分	1	371,832	3	540,000	△2	△168,168
固定資産税		113	3,375,673	115	2,985,338	△2	390,335
軽自動車税		59	475,189	68	1,119,600	△9	△644,411
計		214	5,883,233	255	6,935,599	△41	△1,052,366

不納欠損額は5,883,233円で、前年度と比較して1,052,366円減少している。主なものは、市民税(個人分)△630,122円、軽自動車税△644,411円等である。

不納欠損処分は214件で、その理由別内訳は、資力無102件、死亡16件、生活保護45件、営業不振7件、その他44件となっており、前年度と比較して41件減少している。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)及び第15条の7(滞納処分の停止の要件等)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額の税目別による前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の税目別比較表

(単位：円、%)

税目	6年度		5年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市民税	30,443,508	37.32	30,130,612	34.56	312,896	1.04
個人分	28,314,122	34.71	27,698,239	31.77	615,883	2.22
法人分	2,129,386	2.61	2,432,373	2.79	△302,987	△12.46
固定資産税	48,911,299	59.96	54,490,694	62.51	△5,579,395	△10.24
軽自動車税	2,224,710	2.73	2,551,067	2.93	△326,357	△12.79
市たばこ税	0	0.00	0	0.00	0	—
計	81,579,517	100.00	87,172,373	100.00	△5,592,856	△6.42

収入未済額は81,579,517円で、前年度と比較して5,592,856円(6.42%)減少している。

これは、固定資産税が5,579,395円、軽自動車税が326,357円減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定期
5	194,282,000	205,969,000	205,969,000	11,687,000	106.02	100.00
6	194,904,000	208,211,000	208,211,000	13,307,000	106.83	100.00
増減	622,000	2,242,000	2,242,000	1,620,000	0.81	0.00

収入済額は、歳入総額の0.56%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると2,242,000円(1.09%)の増加となっている。

これは、

地方揮発油譲与税	△733,000円
自動車重量譲与税	△243,000円
航空機燃料譲与税	237,000円
森林環境譲与税	2,981,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定期
5	1,094,000	1,322,000	1,322,000	228,000	120.84	100.00
6	1,025,000	1,882,000	1,882,000	857,000	183.61	100.00
増減	△69,000	560,000	560,000	629,000	62.77	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると560,000円(42.36%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	5,681,000	15,450,000	15,450,000	9,769,000	271.96	100.00
6	8,381,000	21,545,000	21,545,000	13,164,000	257.07	100.00
増減	2,700,000	6,095,000	6,095,000	3,395,000	△14.89	0.00

収入済額は、歳入総額の0.06%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると6,095,000円(39.45%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	3,565,000	18,857,000	18,857,000	15,292,000	528.95	100.00
6	3,565,000	30,072,000	30,072,000	26,507,000	843.53	100.00
増減	0	11,215,000	11,215,000	11,215,000	314.58	0.00

収入済額は、歳入総額の0.08%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると11,215,000円(59.47%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	55,284,000	67,301,000	67,301,000	12,017,000	121.74	100.00
6	53,221,000	77,084,000	77,084,000	23,863,000	144.84	100.00
増減	△2,063,000	9,783,000	9,783,000	11,846,000	23.10	0.00

収入済額は、歳入総額の0.21%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると9,783,000円(14.54%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	955,931,000	1,031,593,000	1,031,593,000	75,662,000	107.92	100.00
6	959,006,000	1,068,949,000	1,068,949,000	109,943,000	111.46	100.00
増減	3,075,000	37,356,000	37,356,000	34,281,000	3.54	0.00

収入済額は、歳入総額の2.86%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると37,356,000円(3.62%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	6,916,000	9,036,316	9,036,316	2,120,316	130.66	100.00
6	6,916,000	8,664,097	8,664,097	1,748,097	125.28	100.00
増減	0	△372,219	△372,219	△372,219	△5.38	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると372,219円(4.12%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	7,732,000	11,901,000	11,901,000	4,169,000	153.92	100.00
6	7,732,000	14,590,000	14,590,000	6,858,000	188.70	100.00
増減	0	2,689,000	2,689,000	2,689,000	34.78	0.00

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると2,689,000円(22.59%)の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	16,714,000	16,714,000	16,714,000	0	100.00	100.00
6	10,000,000	16,789,000	16,789,000	6,789,000	167.89	100.00
増減	△6,714,000	75,000	75,000	6,789,000	67.89	0.00

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると75,000円(0.45%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	20,659,000	20,821,000	20,821,000	162,000	100.78	100.00
6	179,920,000	179,919,000	179,919,000	△1,000	100.00	100.00
増減	159,261,000	159,098,000	159,098,000	△163,000	△0.78	0.00

収入済額は、歳入総額の0.48%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると159,098,000円(764.12%)の増加となっている。

第12款 地方交付税

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	13,193,988,000	13,504,567,000	13,504,567,000	310,579,000	102.35	100.00
6	13,599,923,000	13,944,393,000	13,944,393,000	344,470,000	102.53	100.00
増減	405,935,000	439,826,000	439,826,000	33,891,000	0.18	0.00

収入済額は、歳入総額の37.37%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると439,826,000円(3.26%)の増加となっている。

最近5か年における普通交付税及び特別交付税の交付状況は、次表のとおりである。

普通交付税

(単位 : 千円)

年度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 基 準 額	交 付 額	前 年 度 交 付 額 に 對 す る 増 減	指 数 (交 付 額)
2	15,574,119	4,286,973	11,287,146	11,279,189	—	100.00
3	16,122,830	4,208,588	11,914,242	11,914,242	635,053	105.63
4	16,395,713	4,422,272	11,973,441	11,973,441	59,199	106.16
5	16,885,353	4,491,365	12,393,988	12,393,988	420,547	109.88
6	17,309,351	4,509,428	12,799,923	12,799,923	405,935	113.48

(注) 指数は、令和2年度を100として算出した。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替え（旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法）を行ってきた。

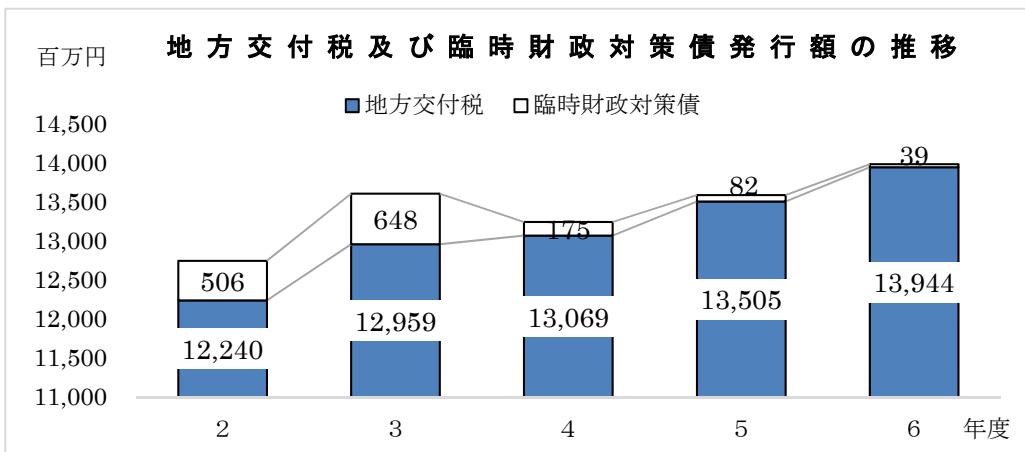
令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

特別交付税

(単位 : 千円)

年度	交 付 額	対前年度増減額	指 数 (交 付 額)
2	960,759	—	100.00
3	1,044,959	84,200	108.76
4	1,095,405	50,446	114.01
5	1,110,579	15,174	115.59
6	1,144,470	33,891	119.12

(注) 指数は、令和2年度を100として算出した。



*臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円， %)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定期
5	3,752,000	3,257,000	3,257,000	△495,000	86.81	100.00
6	3,011,000	3,011,000	3,011,000	0	100.00	100.00
増減	△741,000	△246,000	△246,000	495,000	13.19	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると246,000円(7.55%)の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円， %)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定期
5	125,556,000	138,550,808	127,939,553	123,530	10,487,725	2,383,553	101.90	92.34
6	127,785,000	137,088,578	132,673,496	0	4,415,082	4,888,496	103.83	96.78
増減	2,229,000	△1,462,230	4,733,943	△123,530	△6,072,643	2,504,943	1.93	4.44

収入済額は、歳入総額の0.36%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は103.83%で、4,888,496円の収入増となっている。

これは主として、農林水産業費分担金4,648,302円、商工費負担金2,186,696円の増加等によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、4,733,943円(3.70%)の増加となっている。

主なものは、

負担金

総務費負担金

△10,554,400円

衛生費負担金

9,382,891円等である。

収入未済額は4,415,082円であるが、この内訳は、

分担金	農林水産業費分担金	3,858,382円
負担金	民生費負担金	556,700円である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも一層の努力を望むものである。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定期
5	486,163,000	525,191,353	494,815,505	3,292,700	27,083,148	8,652,505	101.78	94.22
6	478,262,000	501,339,279	472,737,854	997,221	27,604,204	△5,524,146	98.84	94.29
増減	△7,901,000	△23,852,074	△22,077,651	△2,295,479	521,056	△14,176,651	△2.94	0.07

収入済額は、歳入総額の1.27%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は98.84%で、5,524,146円の収入減となっている。

主なものは、

使用料	総務使用料	△5,415,187円
	衛生使用料	1,329,865円
手数料	総務手数料	△2,777,944円等である。

収入済額を前年度と比較すると、22,077,651円(4.46%)の減少となっている。

主なものは、

使用料	衛生使用料	△3,824,266円
	土木使用料	△17,632,624円等である。

収入未済額は27,604,204円で、その主なものは土木使用料の住宅使用料26,813,250円である。これを年度別に示したのが次の表である。

住宅使用料収入未済額

(単位：円)

年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
金 領額	26,813,250	26,182,136	25,056,368	30,307,398	42,713,391
対前年度 増 減	631,114	1,125,768	△5,251,030	△12,405,993	—

令和6年度の住宅使用料収入未済額は、やや増加していた。受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じるなど徴収率向上に向けた取組を望むものである。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定期
5	8,726,778,000	8,313,705,107	7,773,293,107	540,412,000	△953,484,893	89.07	93.50
6	8,425,211,000	8,632,219,447	8,182,814,447	449,405,000	△242,396,553	97.12	94.79
増減	△301,567,000	318,514,340	409,521,340	△91,007,000	711,088,340	8.05	1.29

収入済額は、歳入総額の21.93%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は97.12%で、242,396,553円の収入減となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	△151,193,940円
国庫補助金	総務費国庫補助金	278,218,000円
	土木費国庫補助金	△158,075,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、409,521,340円(5.27%)の増加となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	193,724,216円
国庫補助金	総務費国庫補助金	107,750,782円
	土木費国庫補助金	176,955,000円等である。

収入未済額449,405,000円の内訳は、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	41,296,000円
国庫補助金	総務費国庫補助金	183,630,000円
	衛生費国庫補助金	4,500,000円
	土木費国庫補助金	178,252,000円
	教育費国庫補助金	41,727,000円である。

第17款 県支出金

(単位:円, %)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定期
5	2,600,315,642	2,470,832,165	2,332,280,165	138,552,000	△268,035,477	89.69	94.39
6	2,606,720,000	2,549,003,868	2,484,772,868	64,231,000	△121,947,132	95.32	97.48
増減	6,404,358	78,171,703	152,492,703	△74,321,000	146,088,345	5.63	3.09

収入済額は、歳入総額の6.66%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は95.32%で121,947,132円の収入減となっている。

主なものは、

県補助金	農林水産業費県補助金	△22,043,682円
	災害復旧費県補助金	△74,175,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、152,492,703円(6.54%)の増加となっている。

主なものは、

県負担金	民生費県負担金	95,548,263円
県補助金	衛生費県補助金	54,255,825円
	災害復旧費県補助金	60,159,421円等である。

収入未済額64,231,000円の内訳は、

県補助金	土木費県補助金	1,591,000円
	災害復旧費県補助金	62,640,000円である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定期
5	1,076,546,000	1,077,937,050	1,070,608,731	36,757	7,291,562	△5,937,269	99.45	99.32
6	797,095,000	789,429,340	782,419,042	51,046	6,959,252	△14,675,958	98.16	99.11
増減	△279,451,000	△288,507,710	△288,189,689	14,289	△332,310	△8,738,689	△1.29	△0.21

収入済額は、歳入総額の2.10%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は98.16%で、14,675,958円の収入減となっている。

内訳は、財産運用収入15,904,054円の増、財産売払収入30,580,012円の減である。

収入済額を前年度と比較すると、288,189,689円(26.92%)の減少となっている。

主なものは、

財産運用収入	財産貸付収入	15,638,946円
財産売払収入	不動産売払収入	△290,509,195円等である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定期
5	312,100,000	338,460,406	338,460,406	26,360,406	108.45	100.00
6	318,660,000	350,388,496	350,388,496	31,728,496	109.96	100.00
増減	6,560,000	11,928,090	11,928,090	5,368,090	1.51	0.00

収入済額は、歳入総額の0.94%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は109.96%となっている。

収入済額350,388,496円の主なものは、ふるさと納税寄附金314,242,600円等である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定期
5	2,058,047,000	1,774,517,708	1,774,517,708	0	△283,529,292	86.22	100.00
6	1,842,606,000	832,144,859	832,144,859	0	△1,010,461,141	45.16	100.00
増減	△215,441,000	△942,372,849	△942,372,849	0	△726,931,849	△41.06	0.00

収入済額は、歳入総額の2.23%を占めており、前年度と比較して942,372,849円(53.11%)減少している。

主なものは、

基金繰入金	財政調整基金繰入金	△493,186,575円
	地域振興基金繰入金	△462,090,312円等である。

第21款 繰越金

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5	1,131,272,130	1,131,272,562	1,131,272,562	432	100.00	100.00
6	1,872,145,222	1,872,146,204	1,872,146,204	982	100.00	100.00
増減	740,873,092	740,873,642	740,873,642	550	0.00	0.00

収入済額は歳入総額5.02%を占めており、前年度と比較して740,873,642円(65.49%)増加している。

第22款 諸収入

(単位 : 円, %)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
5	375,462,000	477,466,236	375,425,416	493,050	101,547,770	△36,584	99.99	78.63
6	446,633,000	564,226,188	445,176,239	4,641,027	114,408,922	△1,456,761	99.67	78.90
増減	71,171,000	86,759,952	69,750,823	4,147,977	12,861,152	△1,420,177	△0.32	0.27

収入済額は、歳入総額の1.19%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は99.67%で、1,456,761円の収入減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、69,750,823円(18.58%)の増加となっている。

主なものは、

雑入	総務費収入	△37,666,299円
	民生費収入	34,276,649円
	消防費収入	54,295,466円等である。

収入未済額は114,408,922円であるが、この内訳は、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	571,812円
雑入	民生費収入	97,958,905円
	農林水産業費収入	13,100,000円
	教育費収入	373,900円
	雑入	2,404,305円である。

収入未済額を前年度と比較すると12,861,152円増加している。

主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	△120,000円
雑入	農林水産業費収入	13,100,000円等である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも解消に向けた一層の努力を望むものである。

項目別の諸収入状況は、次のとおりである。

項目別諸収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
延滞金，加算金及び過料	2,000,000	2,438,549	2,438,549	0	0	438,549
市預金利子	5,000	142,122	142,122	0	0	137,122
貸付金元利収入	80,419,000	79,935,281	79,363,469	0	571,812	△1,055,531
受託事業収入	57,431,000	27,489,200	27,489,200	0	0	△29,941,800
雑入	306,778,000	454,221,036	335,742,899	4,641,027	113,837,110	28,964,899
計	446,633,000	564,226,188	445,176,239	4,641,027	114,408,922	△1,456,761

第23款 市債

(単位：円， %)

年度	予算現額	調定期額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	2,461,226,000	2,012,426,000	2,012,426,000	0	△448,800,000	81.77	100.00
6	3,092,176,000	1,951,076,000	1,951,076,000	0	△1,141,100,000	63.10	100.00
増減	630,950,000	△61,350,000	△61,350,000	0	△692,300,000	△18.67	0.00

収入済額は、歳入総額の5.23%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は63.10%で、1,141,100,000円の収入減となっている。

また、翌年度繰越額は、952,600,000円となっている。

収入済額1,951,076,000円の主なものは、

辺地対策事業債	604,100,000円
過疎対策事業債	766,100,000円
土木債	324,200,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、61,350,000円(3.05%)の減少となっている。

主なものは、

土木債	73,400,000円
災害復旧債	67,500,000円
一般会計出資債	△140,500,000円等である。

奄美市における市債の市民一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

市債の負担状況比較表

普通会計

(単位：千円)

年 度	年 度 末 現 在 高	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	年 度 末 現 在 高 に 対 す る 負 担 割 合	
				一 世 带 当 た り の 金 額	一 人 当 た り の 金 額
2	43,584,086	23,472	41,970	1,857	1,038
3	44,027,121	23,503	41,664	1,873	1,057
4	42,330,236	23,360	40,990	1,812	1,033
5	39,847,223	23,243	40,255	1,714	990
6	37,187,033	23,099	39,517	1,610	941

(注) 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

奄美市における市債の借入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の借入状況

普通会計

(単位：千円， %)

年 度	市 債 借 入 額	指 数	歳 入 決 算 額 に 対 す る 割 合	歳 入 決 算 額	年 度 末 現 在 高
2	4,708,103	100.00	11.3	41,746,957	43,584,086
3	4,619,271	98.11	11.0	41,936,738	44,027,121
4	2,680,476	56.93	7.5	35,603,725	42,330,236
5	2,012,426	42.74	5.5	36,631,796	39,847,223
6	1,951,076	41.44	5.2	37,296,037	37,187,033

(注) 指数は、令和2年度を100として算出した。

歳 出

本年度の予算執行率は91.07%であり、前年度と比較して0.48ポイント減少し、また不用額は1,560,462,278円となっている。

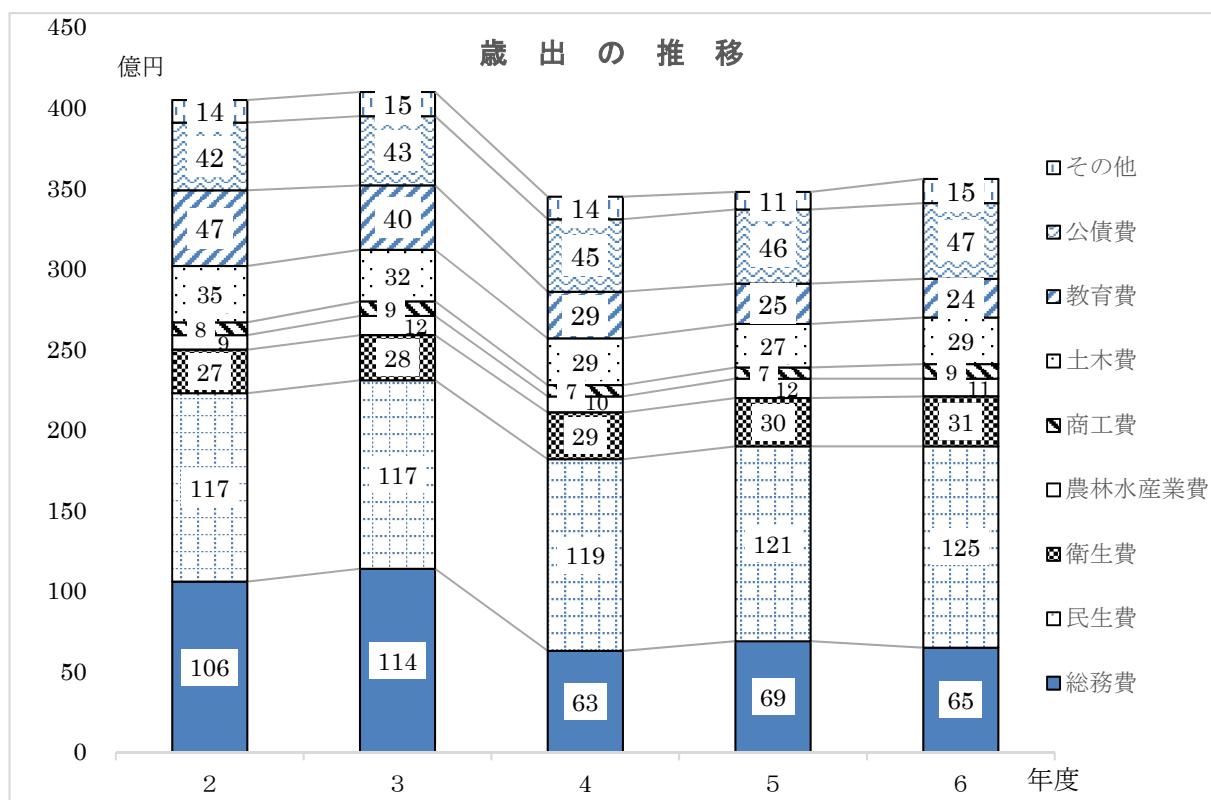
各款別の執行率は次表(歳出款別比較表)のとおりであり、支出済額は前年度と比較して825,444,358円(2.37%)増加している。

支出済額のうち各款に及ぶ給与費は、次表(給与費比較表)に示すとおり、5,482,192,156円で歳出総額の15.40%を占めている。

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6年 度			5年 度		前 年 度 比較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率	
1 議 会 費	212,503,959	0.60	97.67	199,503,001	13,000,958	6.52	
2 総 務 費	6,482,488,550	18.21	86.99	6,869,942,909	△387,454,359	△5.64	
3 民 生 費	12,498,491,719	35.10	95.43	12,059,862,732	438,628,987	3.64	
4 衛 生 費	3,099,923,811	8.71	84.49	2,959,227,655	140,696,156	4.75	
5 労 働 費	29,970,508	0.08	88.41	27,910,200	2,060,308	7.38	
6 農 林 水 産 業 費	1,073,119,069	3.01	85.49	1,248,190,793	△175,071,724	△14.03	
7 商 工 費	916,604,378	2.57	98.00	672,153,350	244,451,028	36.37	
8 土 木 費	2,926,893,466	8.22	87.11	2,683,043,822	243,849,644	9.09	
9 消 防 費	763,444,398	2.14	96.24	718,922,828	44,521,570	6.19	
10 教 育 費	2,429,996,845	6.82	90.61	2,461,654,251	△31,657,406	△1.29	
11 災 害 復 旧 費	431,456,263	1.21	50.75	258,236,543	173,219,720	67.08	
12 公 債 費	4,742,738,090	13.32	99.93	4,623,538,614	119,199,476	2.58	
13 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—	
合 計	35,607,631,056	100.00	91.07	34,782,186,698	825,444,358	2.37	



給与費比較表

(単位：円，%，人)

区分	6年度	5年度	前年比	
			増減額	増減率
報酬	959,549,011	860,870,104	98,678,907	11.46
給料	2,061,295,461	1,977,885,444	83,410,017	4.22
職員手当等	1,645,968,745	1,521,268,621	124,700,124	8.20
計	4,666,813,217	4,360,024,169	306,789,048	7.04
共済費	815,378,939	771,166,918	44,212,021	5.73
合計	5,482,192,156	5,131,191,087	351,001,069	6.84
職員数	528	553	△25	△4.52

(注) 職員数(平成18年度分から特別職を含む。)は、一般会計支出分であり、各年度末現在の実人員である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	203,909,000	199,503,001	0	4,405,999	97.84
6	217,584,000	212,503,959	0	5,080,041	97.67
増 減	13,675,000	13,000,958	0	674,042	△0.17

支出済額は歳出総額の0.60%を占め、前年度と比較して13,000,958円増加している。

主な支出済額は、議員報酬86,748,000円、旅費6,027,358円、奄美市議会だよりの発行、会議録作成などの需用費8,108,990円、負担金、補助及び交付金4,912,622円等である。

不用額5,080,041円の主なもの(人件費を除く。)は、旅費1,425,214円、負担金、補助及び交付金1,920,378円等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	8,407,848,636	6,869,942,909	993,471,596	544,434,131	81.71
6	7,452,019,596	6,482,488,550	286,948,122	682,582,924	86.99
増 減	△955,829,040	△387,454,359	△706,523,474	138,148,793	5.28

支出済額は歳出総額の18.21%を占め、前年度と比較して387,454,359円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

財政管理費	積立金	2,625,393,084円
ふるさと納税推進費	備品購入費	98,736,000円
	積立金	168,274,166円
物価高騰緊急対策事業	負担金、補助及び交付金	903,128,385円等である。

不用額682,582,924円の主なものは(人件費を除く。),

財政管理費	積立金	31,963,916円
物価高騰緊急対策事業	役務費	10,938,428円
	負担金、補助及び交付金	524,601,615円等である。

なお、第1項総務管理費 高齢者施設等食材費高騰対策支援事業6,145,000円、重点支援交付金事業87,572,122円、ほーらしや券発行事業135,300,000円、物価高騰対策資金利子補給事業17,000,000円、学校給食費助成事業32,162,000円、第3項戸籍住民基本台帳費 社会保障・税番号制度システム整備事業8,769,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	12,387,516,000	12,059,862,732	580,000	327,073,268	97.35
6	13,096,662,000	12,498,491,719	155,601,000	442,569,281	95.43
増 減	709,146,000	438,628,987	155,021,000	115,496,013	△1.92

支出済額は歳出総額の35.10%を占め、前年度と比較して438,628,987円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

障害者福祉費	扶助費	3,147,299,274円
老人福祉総務費	扶助費	169,772,505円
介護保険支援事業費	繰出金	890,442,101円
児童福祉費	扶助費	945,436,840円
保育所費	負担金、補助及び交付金	1,188,080,125円
児童育成事業費	負担金、補助及び交付金	118,644,550円
地域型保育費	負担金、補助及び交付金	232,708,620円
子ども医療費	扶助費	168,087,812円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	3,874,078,285円等である。

不用額442,569,281円の主なものは(人件費を除く。),

障害者福祉費	扶助費	112,385,916円
介護保険支援事業費	繰出金	68,391,899円
地域型保育費	負担金、補助及び交付金	6,904,380円
子ども医療費	扶助費	9,911,388円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	144,921,715円等である。

なお、第2項児童福祉費 小浜保育所外構施設改修工事7,616,000円、住用地区認定こども園整備事業18,458,000円、笠利地区認定こども園整備事業129,527,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第4款 衛生費

(単位：円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	3,122,974,000	2,959,227,655	70,744,426	93,001,919	94.76
6	3,669,022,426	3,099,923,811	467,751,000	101,347,615	84.49
増 減	546,048,426	140,696,156	397,006,574	8,345,696	△10.27

支出済額は歳出総額の8.71%を占め、前年度と比較して140,696,156円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	543,481,411円
後期高齢者医療費	負担金、補助及び交付金	547,202,409円
	繰出金	197,818,563円
清掃総務費	負担金、補助及び交付金	498,061,426円等である。

不用額101,347,615円の主なものは(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	24,922,589円
予防費	委託料	8,502,157円
後期高齢者医療費	負担金、補助及び交付金	19,733,591円等である。

なお、第1項保健衛生費 出産・子育て応援交付金事業3,350,000円、ふれ愛の郷改修事業28,052,000円、奄美市斎場改良事業410,449,000円、第2項清掃費 じん芥車両購入事業12,100,000円、第3項水道事業費 基幹管路更新耐震化事業13,800,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第5款 労働費

(単位：円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	34,284,000	27,910,200	0	6,373,800	81.41
6	33,900,000	29,970,508	0	3,929,492	88.41
増 減	△384,000	2,060,308	0	△2,444,308	7.00

支出済額は歳出総額の0.08%を占め、前年度と比較して2,060,308円増加している。

支出済額の主なものは、労働諸費のシルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金21,910,508円、奄美大島雇用創造協議会への貸付金3,000,000円、労働福祉対策費の奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンターへの負担金、補助及び交付金5,060,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,373,697,942	1,248,190,793	81,800,000	43,707,149	90.86
6	1,255,201,000	1,073,119,069	138,789,000	43,292,931	85.49
増 減	△118,496,942	△175,071,724	56,989,000	△414,218	△5.37

支出済額は歳出総額の3.01%を占め、前年度と比較して175,071,724円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

農業総務費	負担金、補助及び交付金	51,491,000円
農業振興費	負担金、補助及び交付金	67,816,648円
農地総務費	負担金、補助及び交付金	59,199,382円
農業施設管理費	工事請負費	70,949,000円等である。

不用額43,292,931円の主なものは(人件費を除く。),

農業振興費	負担金、補助及び交付金	7,488,352円
畜産振興費	負担金、補助及び交付金	2,162,969円
農業施設管理費	工事請負費	5,185,000円等である。

なお、第1項農業費 畜産基盤再編総合整備事業13,100,000円、第2項農地費 大川ダム改修事業111,866,000円、地積測量図作成業務2,223,000円、農地耕作条件改善事業11,000,000円、用トイレ下水道接続600,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	704,705,160	672,153,350	4,980,000	27,571,810	95.38
6	935,317,000	916,604,378	762,000	17,950,622	98.00
増 減	230,611,840	244,451,028	△4,218,000	△9,621,188	2.62

支出済額は歳出総額の2.57%を占め、前年度と比較して244,451,028円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

商工振興費	負担金、補助及び交付金	94,386,077円
観光費	負担金、補助及び交付金	116,822,776円
観光施設管理費	委託料	72,744,683円
情報化推進費	負担金、補助及び交付金	83,232,141円等である。

不用額17,950,622円の主なものは(人件費を除く。),

商工振興費	負担金、補助及び交付金	2,822,923円
中心市街地活性化対策費	負担金、補助及び交付金	2,047,000円等である。

なお、第1項商工費 稼ぐ力の向上に向けた創業・事業拡大支援事業762,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	3,107,839,136	2,683,043,822	396,004,300	28,791,014	86.33
6	3,360,052,300	2,926,893,466	372,403,766	60,755,068	87.11
増 減	252,213,164	243,849,644	△23,600,534	31,964,054	0.78

支出済額は歳出総額の8.22%を占め、前年度と比較して243,849,644円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

緊急地方道路整備事業費	工事請負費	610,935,000円
河川整備事業費	工事請負費	64,000,000円
下水道費	負担金、補助及び交付金	660,000,000円
都市公園施設長寿命化対策事業費		
	工事請負費	123,966,000円
都市再生整備事業費	工事請負費	69,155,000円
住宅管理費	工事請負費	62,304,790円
既設市営住宅ストック改善事業費		
	工事請負費	173,493,000円等である。

不用額60,755,068円の主なものは(人件費を除く。),

土木総務費	公有財産購入費	7,869,278円
既設市営住宅ストック改善事業費		

工事請負費 15,507,000円等である。

なお、第1項土木管理費 第3建設残土処分場整備事業費112,940,000円、第2項道路橋梁費
道路橋梁管理費5,500,000円、交通安全施設整備2,504,000円、臨時地方道路整備16,574,000円、
金久27号線道路改築工事17,122,000円、平田・朝戸線道路改築工事12,100,000円、本茶線道路改
築工事12,900,000円、災害防除14,048,000円、橋梁補修64,509,000円、赤木名・笠利線道路整備
事業費（社総金）22,564,000円、橋梁補修事業費（個別メント）16,976,000円、第3項河川費
急傾斜地崩壊対策事業4,437,000円、真名津川河川改修事業（社総金）57,212,000円、第4項空
港及び港湾費 港湾海岸施設長寿命化計画策定業務委託10,200,000円、第5項都市計画費 末広・
港地区画整理事業（単独）2,817,766円が翌年度への繰越明許費となっている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	748,248,000	718,922,828	0	29,325,172	96.08
6	793,233,000	763,444,398	5,584,000	24,204,602	96.24
増 減	44,985,000	44,521,570	5,584,000	△5,120,570	0.16

支出済額は歳出総額の2.14%を占め、前年度と比較して44,521,570円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

消防費 旅費 15,447,800円

負担金、補助及び交付金 695,459,739円等である。

不用額24,204,602円の主なものは、旅費4,076,200円、負担金、補助金及び交付金14,824,681円等である。

なお、第1項消防費 消火栓移設事業負担金3,000,000円、消火栓移設事業負担金（笠利）1,500,000円、消防団車庫下水道切替修繕（里）1,084,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	2,584,029,000	2,461,654,251	17,841,000	104,533,749	95.26
6	2,681,818,000	2,429,996,845	165,989,000	85,832,155	90.61
増 減	97,789,000	△31,657,406	148,148,000	△18,701,594	△4.65

支出済額は歳出総額の6.82%を占め、前年度と比較して31,657,406円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

学校教育振興費 需用費 66,390,183円

小学校管理費 需用費 111,194,529円

中学校管理費 需用費 89,492,982円

社会教育施設管理費 委託料 101,754,464円

学校給食運営費 需用費 239,484,559円

委託料 54,110,809円

扶助費 71,327,786円

体育施設管理費 委託料 121,267,674円等である。

不用額85,832,155円の主なものは(人件費を除く。),

小学校管理費 需用費 2,194,122円

教育振興費（小学校費） 扶助費 4,171,625円

中学校管理費 需用費 2,963,192円

学校給食運営費 需用費 8,371,581円等である。

なお、第1項教育総務費 学校施設空調設備整備事業25,246,000円、第2項小学校費 屋仁小学校施設整備事業40,420,000円、第3項中学校費 名瀬中学校施設整備事業7,021,000円、朝日中学校施設整備事業44,432,000円、第4項幼稚園費 伊津部小学校低学年用校庭整備事業27,562,000円、第6項保健体育費 笠利給食センター設備更新事業（補助事業）21,308,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	647,193,000	258,236,543	369,554,900	19,401,557	39.90
6	850,114,900	431,456,263	336,667,000	81,991,637	50.75
増 減	202,921,900	173,219,720	△32,887,900	62,590,080	10.85

支出済額は歳出総額の1.21%を占め、前年度と比較して173,219,720円増加している。

主な支出済額は、農林水産業施設災害復旧費 工事請負費136,206,000円、土木施設災害復旧費 工事請負費176,222,000円、文教施設災害復旧費 工事請負費31,542,000円等である。

なお、第1項農林水産業施設災害復旧費 林業施設現年補助災害事業185,000,000円、水産業施設現年補助災害事業101,960,000円、手花部地区災害復旧1,200,000円、第2項公共土木施設災害復旧費 土木施設現年補助災害事業34,438,000円、第3項文教施設災害復旧費 その他教育施設現年単独災害事業費12,309,000円、公立学校施設現年単独災害事業費1,760,000円が翌年度への繰越明許費等となっている。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5	4,651,737,000	4,623,538,614	0	28,198,386	99.39
6	4,745,977,000	4,742,738,090	0	3,238,910	99.93
増 減	94,240,000	119,199,476	0	△24,959,476	0.54

支出済額は歳出総額の13.32%を占め、前年度と比較して119,199,476円増加している。

支出済額は、市債元金償還金4,611,266,062円、市債利子償還金130,199,428円、一時借入金利子償還金1,272,600円である。

第13款 予備費

本年度の当初予算額は20,000,000円で、このうち12,313,000円を各費目に充用し、不用額は7,687,000円となっている。

充用額を前年度と比較すると9,756,898円（381.71%）増加している。

充用額の内訳は、 総務費	1,463,000円
土木費	10,000,000円
教育費	850,000円となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

決算の状況

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
5	5,281,750,000	5,120,704,493	5,094,574,185	26,130,308	96.95	96.46
6	5,355,141,000	5,210,346,660	5,204,811,981	5,534,679	97.30	97.19
増 減	73,391,000	89,642,167	110,237,796	△20,595,629	0.35	0.73

本年度の当初予算額は 5,223,435,000 円で、補正予算において 131,706,000 円を増額し、予算現額は 5,355,141,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,210,346,660 円、歳出 5,204,811,981 円で、差引き 5,534,679 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 5,534,679 円から前年度の実質収支 26,130,308 円を差し引いた単年度収支は、20,595,629 円の赤字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、144,794,340 円の収入減となっている。

主なものは、

保険給付費等交付金 △85,444,487 円

基金繰入金 △55,374,000 円等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6年 度		5年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国 民 健 康 保 險 税	659,143,234	12.65	686,460,806	13.41	△27,317,572	△3.98
2 使 用 料 及 び 手 数 料	183,709	0.00	442,450	0.01	△258,741	△58.48
3 県 支 出 金	3,928,000,513	75.39	3,785,206,749	73.92	142,793,764	3.77
4 財 産 収 入	195,906	0.00	3,467	0.00	192,439	5,550.59
5 繰 入 金	571,453,411	10.97	522,401,779	10.20	49,051,632	9.39
6 諸 収 入	24,308,579	0.47	18,992,752	0.37	5,315,827	27.99
7 繰 越 金	26,130,308	0.50	106,938,490	2.09	△80,808,182	△75.57
8 国 庫 支 出 金	931,000	0.02	258,000	0.01	673,000	260.85
合 計	5,210,346,660	100.00	5,120,704,493	100.00	89,642,167	1.75

収入済額の主なものは、国民健康保険税 659,143,234 円、県支出金 3,928,000,513 円及び繰入金 571,453,411 円で、歳入総額の 99.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 89,642,167 円 (1.75%) 増加している。

主なものは、

県支出金 142,793,764 円

繰越金 △80,808,182 円等である。

本年度における国民健康保険税の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

國民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	663,362,000	679,725,000	△16,363,000	△2.41
調定期額	767,367,149	798,167,992	△30,800,843	△3.86
収入済額	659,143,234	686,460,806	△27,317,572	△3.98
不納欠損額	8,143,459	8,208,869	△65,410	△0.80
収入未済額	100,080,456	103,498,317	△3,417,861	△3.30
予算現額に対する収入率	99.36	100.99	△1.63	—
調定期額に対する収入率	85.90	86.00	△0.10	—

収入済額は 659,143,234 円で、前年度と比較して 27,317,572 円 (3.98%) 減少している。

また、不納欠損額は 8,143,459 円で、前年度と比較して 65,410 円 (0.80%) 減少し、収入未済額は 100,080,456 円で、前年度と比較して 3,417,861 円 (3.30%) 減少している。不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

収入未済額については、税負担の公平と財源の確保を図る上から、今後とも、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分は 601 件 79 人で、その主な理由として生活保護 32 人、低所得者 14 人、収入不安定 9 人、所在不明 9 人、その他 15 人となっている。

これらの不納欠損処分は、地方税法第 18 条（地方税の消滅時効）及び第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

國民健康保険税の負担状況

(単位：円、世帯、人)

項目 年度	調定期額 (現年課税分)	課 税 対 象		調定期額に対する負担割	
		世帯数	被保険者数	一世帯当たり	一人当たり
5	684,593,000	6,691	9,701	102,315	70,569
6	663,851,700	6,534	9,344	101,600	71,046
増減	△20,741,300	△157	△357	△715	477

(注) 世帯数及び被保険者数は、年度平均値である。

歳 出

支出済額は 5,204,811,981 円で、前年度と比較して 110,237,796 円(2.16%)増加している。

また、予算現額 5,355,141,000 円に対し 97.19% の執行率となり、150,329,019 円が不用額となっている。

不用額の主なものは（人件費を除く。）,

療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	14,605,436 円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金、補助及び交付金	81,907,402 円
出産育児諸費	出産育児一時金	負担金、補助及び交付金	6,086,540 円
保健事業費	疾病予防費	負担金、補助及び交付金	2,071,229 円
特定健康診査等事業費			
	特定健康診査等事業費	委託料	1,968,252 円
基金積立金	基金積立金	積立金	14,679,094 円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	163,391,228	3.14	170,296,437	3.34	△6,905,209	△4.05
2 保険給付費	3,786,397,046	72.75	3,635,800,909	71.37	150,596,137	4.14
3 国民健康保険事業費納付金	1,133,132,135	21.77	1,168,564,009	22.94	△35,431,874	△3.03
4 共同事業拠出金	0	0.00	59	0.00	△59	皆減
5 保健事業費	61,730,321	1.19	59,085,594	1.16	2,644,727	4.48
6 基金積立金	5,745,906	0.11	20,003,467	0.39	△14,257,561	△71.28
7 公債費	0	0.00	34,520	0.00	△34,520	皆減
8 諸支出金	54,415,345	1.05	40,789,190	0.80	13,626,155	33.41
9 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	5,204,811,981	100.00	5,094,574,185	100.00	110,237,796	2.16

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の 94.52% を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款 保険給付費

県国民健康保険団体連合会等に療養諸費 3,188,175,074 円を支出しているほか, 高額療養費 589,885,782 円(8,638 件)及び出産育児諸費 6,916,190 円(14 件)等をそれぞれ支出している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

県に対し, 国民健康保険事業費納付金として 1,133,132,135 円を支出している。

第5款 保健事業費

疾病予防費において, 人間ドック利用者 143 人に対する補助金として 4,982,971 円及びはり・きゅう利用者に対して 1 回につき 600 円を補助し, 延べ 477 人 1,311 回分の 790,800 円等を支出している。

また, 特定健康診査等事業費で委託料 18,243,748 円等を支出している。

第6款 基金積立金

国民健康保険基金は 5,745,906 円積み立て, 65,000,000 円取り崩した結果, 本年度末における基金総額が 314,512,204 円となっている。

第8款 諸支出金

一般被保険者保険税還付金2,026,913円, 保険給付費等交付金償還金37,675,432円及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金として14,678,000円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると, 次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位: 円, %)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,157,209,564	83.38	3,065,788,922	84.32	91,420,642	2.98
療 養 費	23,145,440	0.61	16,768,011	0.46	6,377,429	38.03
審 査 支 払 手 数 料	7,820,070	0.21	7,986,218	0.22	△166,148	△2.08
高 額 療 養 費	589,885,782	15.58	528,507,779	14.54	61,378,003	11.61
移 送 費	0	0.00	0	0.00	0	—
出 産 育 児 諸 費	6,916,190	0.18	14,916,280	0.41	△8,000,090	△53.63
葬 祭 諸 費	1,420,000	0.04	1,760,000	0.05	△340,000	△19.32
任 意 給 付 費	0	0.00	73,699	0.00	△73,699	皆減
合 計	3,786,397,046	100.00	3,635,800,909	100.00	150,596,137	4.14

保険給付費の支出済額は 3,786,397,046 円で、前年度と比較して 150,596,137 円 (4.14%) 増加している。この内訳は、療養給付費、高額療養費等の増加によるものである。

保険給付費の負担状況

(単位：円、人、%)

年 度 \ 項 目	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 た り の 負 担 金	受 診 件 数	受 診 率
5	3,635,800,909	9,701	374,786	140,836	1,451.77
6	3,786,397,046	9,344	405,222	137,566	1,472.24
増 減	150,596,137	△357	30,436	△3,270	20.47

(注)被保険者数は、一般被保険者と退職者被保険者等の年度平均値である。

被保険者は、9,344人で、前年度と比較して357人 (3.68%) 減少しているが、保険給付費の一人当たりの負担金は405,222円であり、前年度と比較して30,436円 (8.12%) 増加している。

(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

決 算 の 状 況

(単位: 円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
5	314,474,000	287,783,867	287,279,794	504,073	91.51	91.35
6	321,328,000	271,723,592	271,213,896	509,696	84.56	84.40
増 減	6,854,000	△16,060,275	△16,065,898	5,623	△6.95	△6.95

本年度の当初予算額は、313,140,000円で、補正予算において8,188,000円を増額し、予算現額は321,328,000円となっている。これに対して決算額は、歳入271,723,592円、歳出271,213,896円で、差引き509,696円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支509,696円から前年度の実質収支504,073円を差し引いた単年度収支は、5,623円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、49,604,408円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位: 円, %)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	218,029,019	80.24	230,362,481	80.05	△12,333,462	△5.35
2 使用料及び手数料	12,000	0.00	0	0.00	12,000	皆増
3 財 産 収 入	1,130	0.00	178	0.00	952	534.83
4 繰 入 金	51,706,000	19.03	48,555,000	16.87	3,151,000	6.49
5 繰 越 金	504,073	0.19	207,682	0.07	296,391	142.71
6 諸 収 入	1,471,370	0.54	3,192,526	1.11	△1,721,156	△53.91
7 国 庫 支 出 金	—	—	2,466,000	0.86	△2,466,000	皆減
8 市 債	—	—	3,000,000	1.04	△3,000,000	皆減
合 計	271,723,592	100.00	287,783,867	100.00	△16,060,275	△5.58

歳入の主なものは、診療収入及び繰入金で、歳入総額の99.27%を占めている。

歳 出

支出済額は 271,213,896 円で、前年度と比較して 16,065,898 円 (5.59%) 減少している。

また、予算現額 321,328,000 円に対し 84.40% の執行率となり、50,114,104 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6年 度		5年 度		前 年 度 比較	
	支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	236,798,623	87.31	251,897,109	87.68	△15,098,486	△5.99
2 医業費	3,720,604	1.37	2,935,538	1.02	785,066	26.74
3 基金積立金	1,130	0.00	1,693,729	0.59	△1,692,599	△99.93
4 公債費	28,983,539	10.69	30,753,418	10.71	△1,769,879	△5.76
5 諸支出金	1,710,000	0.63	—	—	1,710,000	皆増
6 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	271,213,896	100.00	287,279,794	100.00	△16,065,898	△5.59

主な支出済額は(人件費を除く。), 第1款総務費の一般管理費 委託料213,833,948円, 第4款公債費の元金 債還金, 利子及び割引料27,350,079円等である。

不用額 50,114,104 円の主なものは、第1款総務費の一般管理費 委託料 39,584,052 円等である。

**(4) 後期高齢者医療特別会計
決算の状況**

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
5	598,095,000	593,618,064	592,418,064	1,200,000	99.25	99.05
6	665,193,000	653,857,602	653,310,808	546,794	98.30	98.21
増 減	67,098,000	60,239,538	60,892,744	△653,206	△0.95	△0.84

本年度の当初予算額は 671,013,000 円で、補正予算において 5,820,000 円を減額し、予算現額は 665,193,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入 653,857,602 円、歳出 653,310,808 円で、差引き 546,794 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 546,794 円から前年度の実質収支 1,200,000 円を差し引いた単年度収支は、653,206 円の赤字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、11,335,398 円の収入減となっている。

主なものは、後期高齢者医療保険料 7,724,488 円、諸収入 2,330,273 円の減等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	438,304,512	67.03	393,443,608	66.28	44,860,904	11.40
2 使用料及び手数料	8,800	0.00	39,200	0.01	△30,400	△77.55
3 繰 入 金	197,818,563	30.25	184,382,941	31.06	13,435,622	7.29
4 諸 収 入	16,525,727	2.53	15,244,393	2.57	1,281,334	8.41
5 繰 越 金	1,200,000	0.18	507,922	0.09	692,078	136.26
合 計	653,857,602	100.00	593,618,064	100.00	60,239,538	10.15

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金で、歳入総額の 97.28% を占めている。

なお、本年度における後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	446,029,000	393,530,000	52,499,000	13.34
調定期額	441,502,156	394,963,344	46,538,812	11.78
収入済額	438,304,512	393,443,608	44,860,904	11.40
不納欠損額	88,840	70,764	18,076	25.54
収入未済額	3,108,804	1,448,972	1,659,832	114.55
予算現額に対する収入率	98.27	99.98	△1.71	—
調定期額に対する収入率	99.28	99.62	△0.34	—

歳出

支出済額は 653,310,808 円であり、予算現額 665,193,000 円に対し 98.21% の執行率となっている。

款別による支出済額は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円、%)

款	6年度		5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	21,536,794	3.30	18,943,682	3.20	2,593,112	13.69
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	630,170,048	96.46	573,229,848	96.76	56,940,200	9.93
3 諸支出金	1,603,966	0.25	244,534	0.04	1,359,432	555.93
4 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	653,310,808	100.00	592,418,064	100.00	60,892,744	10.28

主な支出済額は、次のとおりである。

支出済額の 96.46% が後期高齢者医療広域連合納付金で、県後期高齢者医療広域連合へ 629,933,448 円を支出している。

不用額 11,882,192 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 8,389,952 円等である。

**(5) 介護保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
5	5,213,141,000	5,283,052,941	5,112,621,239	170,431,702	101.34	98.07
6	5,468,731,000	5,462,785,953	5,333,686,418	129,099,535	99.89	97.53
増 減	255,590,000	179,733,012	221,065,179	△41,332,167	△1.45	△0.54

本年度の当初予算額は 5,199,812,000 円で、補正予算において 268,919,000 円を増額し、予算現額は 5,468,731,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,462,785,953 円、歳出 5,333,686,418 円で、差引き 129,099,535 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 129,099,535 円から前年度の実質収支 170,431,702 円を差し引いた単年度収支は 41,332,167 円の赤字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、5,945,047 円の収入減となっている。

これは主として、第1款保険料 28,388,514 円、第3款国庫支出金 74,845,217 円等が増加し、第4款支払基金交付金 23,088,956 円、第7款繰入金 68,391,899 円等が減少したためである。

本年度における介護保険料の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	增 減 率
予 算 現 額	865,200,000	791,674,000	73,526,000	9.29
調 定 額	905,694,298	824,568,032	81,126,266	9.84
收 入 済 額	893,588,514	813,387,223	80,201,291	9.86
不 納 欠 損 額	1,453,473	1,063,183	390,290	36.71
收 入 未 済 額	10,652,311	10,117,626	534,685	5.28
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	103.28	102.74	0.54	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.66	98.64	0.02	—

収入済額は 893,588,514 円で、前年度と比較し 80,201,291 円 (9.86%) 増加している。

また、収入未済額は 10,652,311 円で、前年度と比較して 534,685 円 (5.28%) 増加している。

介護保険料の負担状況

(単位:円、人)

項目 年度	調定額 (現年課税分)	課税対象 被保険者数	調定額に対する負担割 一人当たり
5	811,084,418	13,971	58,055
6	893,154,644	13,955	64,002
増減	82,070,226	△16	5,947

(注) 被保険者数は、年度末の1号被保険者である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円、%)

款	6年度		5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	893,588,514	16.36	813,387,223	15.40	80,201,291	9.86
2 使用料及び手数料	187,200	0.00	291,680	0.01	△104,480	△35.82
3 国庫支出金	1,436,082,217	26.29	1,407,810,815	26.65	28,271,402	2.01
4 支払基金交付金	1,315,334,044	24.08	1,300,338,000	24.61	14,996,044	1.15
5 県支出金	733,917,616	13.43	719,982,356	13.63	13,935,260	1.94
6 財産収入	141,937	0.00	2,544	0.00	139,393	5,479.28
7 繰入金	910,956,101	16.68	919,207,412	17.40	△8,251,311	△0.90
8 繰越金	170,431,702	3.12	120,994,866	2.29	49,436,836	40.86
9 諸収入	2,146,622	0.04	1,038,045	0.02	1,108,577	106.79
合計	5,462,785,953	100.00	5,283,052,941	100.00	179,733,012	3.40

歳入では保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金で、総額の96.84%を占めている。

歳 出

支出済額は 5,333,686,418 円で、前年度と比較し 221,065,179 円(4.32%)増加している。

また、予算現額 5,468,731,000 円に対し 97.53% の執行率となり、135,044,582 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、

介護サービス等諸費 居宅介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 22,297,636 円
地域密着型介護サービス給付費

負担金、補助及び交付金 17,204,012 円

施設介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 39,722,360 円

居宅介護サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 8,327,284 円

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費 負担金、補助及び交付金 6,464,601 円

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

負担金、補助及び交付金 4,783,426 円

等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円、%)

款	6年 度		5年 度		前 年 度 比較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	165,040,315	3.09	169,890,916	3.32	△4,850,601	△2.86
2 保険給付費	4,622,733,204	86.67	4,506,873,031	88.15	115,860,173	2.57
3 地域支援事業費	331,102,279	6.21	311,447,527	6.09	19,654,752	6.31
4 保健福祉事業費	2,441,632	0.05	2,280,727	0.04	160,905	7.05
5 基金積立金	37,095,621	0.70	18,184,520	0.36	18,911,101	104.00
6 公債費	0	0.00	34,520	0.00	△34,520	皆減
7 諸支出金	175,273,367	3.29	103,909,998	2.03	71,363,369	68.68
8 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	5,333,686,418	100.00	5,112,621,239	100.00	221,065,179	4.32

歳出の主なものは、保険給付費で、歳出総額の 86.67% を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第1款総務費第3項介護認定審査会費では, 認定調査費として68,765,241円を支出している。

第2款保険給付費では, 支出済額4,622,733,204円を県国民健康保険団体連合会及び被保険者への償還払いとして支出している。

第3款地域支援事業費では, 地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する各種事業費として331,102,279円を支出している。

第5款基金積立金では, 介護保険事業費準備基金へ37,095,621円を積み立てている。

第7款諸支出金では, 国・県・支払基金給付費返納金等として175,273,367円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると, 次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位:円, %)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	4,101,537,004	88.73	4,001,231,394	88.78	100,305,610	2.51
介護予防サービス等諸費	148,291,851	3.21	149,828,644	3.32	△1,536,793	△1.03
その他の諸費	4,626,580	0.10	4,180,417	0.09	446,163	10.67
高額介護サービス等費	148,556,055	3.21	137,047,797	3.04	11,508,258	8.40
高額医療合算介護サービス等費	11,541,099	0.25	9,552,767	0.21	1,988,332	20.81
特定入所者介護サービス等費	208,180,615	4.50	205,032,012	4.55	3,148,603	1.54
合 計	4,622,733,204	100.00	4,506,873,031	100.00	115,860,173	2.57

保険給付費の負担状況

(単位:円, 人, 件)

項 目 年 度	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 タ リ の 負 担 金	利 用 件 数
5	4,506,873,031	13,989	322,173	69,055
6	4,622,733,204	14,006	330,064	67,821
増 減	115,860,173	17	7,891	△ 1,234

(注)被保険者数は, 1号被保険者の被保険者数年間平均と2号被保険者の認定者数年間平均を合わせた数値である。

**(6) 訪問看護特別会計
決算の状況**

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 の 状 況			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
5	34,177,000	29,360,253	29,360,253	0	85.91	85.91
6	34,708,000	29,794,076	29,794,076	0	85.84	85.84
増 減	531,000	433,823	433,823	0	△0.07	△0.07

本年度の当初予算額は 30,457,000 円で、補正予算において 4,251,000 円を増額し、予算現額は 34,708,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入歳出同額の 29,794,076 円となっている。

なお、本年度の実質収支 0 円から前年度の実質収支 0 円を差し引いた単年度収支は、0 円となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,913,924 円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 訪問看護収入	28,941,997	97.14	29,360,221	100.00	△418,224	△1.42
2 財産収入	1,779	0.01	32	0.00	1,747	5,459.38
3 繰入金	850,300	2.85	—	—	850,300	皆増
合 計	29,794,076	100.00	29,360,253	100.00	433,823	1.48

歳入の主なものは、訪問看護収入で、歳入総額の 97.14% を占めている。

歳 出

支出済額は 29,794,076 円で、前年度と比較して 433,823 円(1.48%)増加している。

また、予算現額 34,708,000 円に対し 85.84% の執行率となり、4,913,924 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6年 度		5年 度		前 年 度 比較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	29,793,076	100.00	29,360,221	100.00	432,855	1.47
2 基金積立金	1,000	0.00	32	0.00	968	3,025.00
合計	29,794,076	100.00	29,360,253	100.00	433,823	1.48

支出済額の主なものは、第 1 款総務費第 1 項施設管理費第 1 目一般管理費の委託料 29,701,767 円である。

**(7) と畜場特別会計
決算の状況**

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 の 状 況			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
5	761,593,000	759,128,859	758,886,613	242,246	99.68	99.64
6	25,090,000	24,310,092	24,066,846	243,246	96.89	95.92
増 減	△736,503,000	△734,818,767	△734,819,767	1,000	△2.79	△3.72

本年度の当初予算額は33,204,000円で、補正予算において8,114,000円を減額し、予算現額は25,090,000円となっている。これに対して決算額は、歳入24,310,092円、歳出24,066,846円で、差引き243,246円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支243,246円から前年度の実質収支242,246円を差し引いた単年度収支は、1,000円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、779,908円の収入減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると734,818,767円(96.80%)の減少となっている。

これは主に、国庫支出金533,971,000円等減少したことによるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	5,631,710	23.17	2,296,210	0.30	3,335,500	145.26
2 繰 入 金	15,543,231	63.94	107,373,429	14.14	△91,830,198	△85.52
3 繰 越 金	242,246	1.00	241,246	0.03	1,000	0.41
4 分 担 金 及 び 負 担 金	2,892,905	11.90	—	—	2,892,905	皆増
5 国 庫 支 出 金	—	—	533,971,000	70.34	△533,971,000	皆減
6 市 債	—	—	115,000,000	15.15	△115,000,000	皆減
7 諸 収 入	—	—	246,974	0.03	△246,974	皆減
合 計	24,310,092	100.00	759,128,859	100.00	△734,818,767	△96.80

事業収入の内訳は、と畜場使用料5,628,710円、敷地使用料3,000円である。また、事業収入は前年度と比較して3,335,500円(145.26%)増加している。

歳 出

支出済額は 24,066,846 円で、前年度と比較して 734,819,767 円 (96.83%) 減少している。

また、予算現額 25,090,000 円に対して 95.92% の執行率となり、1,023,154 円が不用額となっている。

この主なものは、第 1 款総務費 第 1 項総務管理費の執行残である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	22,121,891	91.92	758,526,400	99.95	△736,404,509	△97.08
2 公債費	1,944,955	8.08	360,213	0.05	1,584,742	439.95
3 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	24,066,846	100.00	758,886,613	100.00	△734,819,767	△96.83

支出済額の主なものは、総務管理費 一般管理費の需用費 7,657,599 円、委託料 14,208,700 円、公債費利子の償還金、利子及び割引料 1,104,955 円である。

本年度のと殺頭数及びと畜場使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

と 殺 頭 数 及 び と 畜 場 使 用 料 比 較 表

(単位：円、頭)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	頭 数	使用料	頭 数	使用料	頭 数	使用料
豚	588	4,218,730	722	1,943,810	△134	2,274,920
山羊	221	1,409,980	248	349,400	△27	1,060,580
牛	0	0	0	0	0	0
その他（馬等）	0	0	0	0	0	0
合 計	809	5,628,710	970	2,293,210	△161	3,335,500

本年度のと殺頭数は、前年度と比較して 161 頭 (16.60%) 減少したが、と畜場使用料は前年度と比較して 3,335,500 円 (145.45%) 増加している。

(8) 交 通 災 害 共 濟 特 別 会 計
決 算 の 状 況

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
5	5,531,000	5,359,967	1,601,192	3,758,775	96.91	28.95
6	5,299,000	6,290,982	2,026,047	4,264,935	118.72	38.23
増 減	△232,000	931,015	424,855	506,160	21.81	9.28

本年度の当初予算は 5,299,000 円で、予算現額も 5,299,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 6,290,982 円、歳出 2,026,047 円で、差引き 4,264,935 円の黒字となっている。

本年度の実質収支 4,264,935 円から前年度の実質収支 3,758,775 円を差し引いた単年度収支は、506,160 円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、991,982 円の収入増となっている。

これは、共済会費収入 1,068,800 円、繰入金 689,000 円等は減少したが、繰越金が 2,758,775 円増加したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 共 濟 会 費 収 入	2,531,200	40.23	2,722,800	50.80	△191,600	△7.04
2 財 産 収 入	1,007	0.02	845	0.02	162	19.17
3 繰 入 金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 繰 越 金	3,758,775	59.75	2,636,322	49.19	1,122,453	42.58
合 計	6,290,982	100.00	5,359,967	100.00	931,015	17.37

歳入の主なものは、共済会費収入、繰越金で、歳入総額の 99.98%を占めている。

歳 出

支出済額は 2,026,047 円で、前年度と比較して 424,855 円(26.53%)増加している。

また、予算現額 5,299,000 円に対して 38.23% の執行率となり、3,272,953 円が不用額となっている。

この主なものは、事業費（負担金、補助及び交付金等）の執行残によるものである。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	2,025,040	99.95	1,600,347	99.95	424,693	26.54
2 基 金 積 立 金	1,007	0.05	845	0.05	162	19.17
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	2,026,047	100.00	1,601,192	100.00	424,855	26.53

支出済額の主なものは、事業費における需用費 251,720 円、交通災害共済見舞金の負担金、補助及び交付金 1,510,700 円等である。

なお、本年度末における交通災害共済基金の総額は 42,368,016 円となっている。

交通災害共済制度における会員の加入状況及び共済見舞金の給付状況は、次のとおりである。

本年度は加入者 6,700 人（特別会員 372 人を含む。）、会費収入 2,531,200 円である。

一方、本年度における会員の死傷者数は 16 人（うち死者 1 人）で、総額 1,510,700 円の共済見舞金を支出している。

会 員 及 び 共 済 見 舞 金 の 状 況

(単位：人、円、%)

年 度 区分	会 員		会 費 収 入	会 員 の 死 傷 者		共 済 見 舞 金		会員収入と共済見舞金との差額
	人 員	指 数		人 員	指 数	金 額	指 数	
5	7,171	100.00	2,722,800	26	100.00	1,325,700	100.00	1,397,100
6	6,700	93.43	2,531,200	16	61.54	1,510,700	113.95	1,020,500

(注) 指数は、令和 5 年度を 100 として算出した。

今後とも会員の加入促進に努力され、本事業の円滑な運営が図られるよう望むものである。

以上が決算の概況である。

3 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土 地

本年度末における土地(山林を除く。)は3,864,762.81 m²で、前年度と比較して18,969.97 m²増加している。増加した主な土地は(名瀬)建設残土処分場23,391.00 m²等で、減少した主な土地は(名瀬)マリンタウン埋立地4,140.65 m²等である。

イ 建 物

本年度末における建物の延面積は404,581.71 m²で、前年度と比較して326.25 m²減少している。増加した主な建物は(笠利)あやまる岬トイレ(ソテツジャングル前)33.00 m²等で、減少した主な建物は(笠利)笠利小学校附属幼稚園317.00 m²等である。

(2) 山 林

本年度末における山林面積は96,865,495.23 m²で、前年度と比較して異同はなかった。

(3) 無体財産権

本年度末における無体財産権は1件で、前年度と比較して異同はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における有価証券は133,678千円で、前年度と比較して436千円増加している。増加したものは、名瀬中央青果(株)株券436千円である。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は2,778,024千円で、前年度と比較して55,600千円増加している。

2 重要物品

本年度末における重要物品は841点で、前年度よりも5点減少している。その内訳として車輌は、5台減少、その他の物品は、牛乳保冷庫等5点増加、小型動力ポンプ等5点減少している。

3 債 権

本年度末における債権は393,252千円で、前年度より3,737千円減少している。増加した債権は個人市民税1,431千円、奄美市肉用牛特別導入事業基金貸付金1,650千円、奄美市肉用牛導入貸付基金貸付金220千円、減少した債権は奄美市ふるさと創生人材育成基金貸付金6,918千円、災害援護資金貸付金120千円である。

4 基 金

本年度末における基金は18,223,479千円で、前年度よりも593,446千円増加している。

増加した主な基金は奄美市財政調整基金133,388千円、奄美市過疎地域持続的発展特別事業基金74,000千円、奄美市公共施設整備事業基金563,325千円等で、一方減少した主な基金は奄美市減債基金280,763千円、奄美市訪問看護ステーション財政調整基金850千円等である。

む　す　び

令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と審査結果を述べてきた。

令和 6 年度は、観光・スポーツ・文化等の各分野で多方面にわたり着実な成果があらわれた 1 年であった。奄美空港における JAL 就航 60 周年、Peach 就航 10 周年という節目を迎える、また芝山町と「空港で結ぶ友好都市」協定を締結するなど、空路による交流が一層広がった。2 月には横浜 DeNA ベイスターズの優勝パレードが行われ、約 4 千人のファンが集い、スポーツを通じた交流の成果を感じられた。また、東京都美術館で開催された「田中一村展」には述べ 28 万人以上が来場し、奄美にゆかりのある芸術が全国で注目を集めた。これらの取組は、奄美市の魅力と発信力を高め、交流拡大につながるものであり、今後の更なる展開が期待される。

そのような中、令和 6 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は歳入 48,975,778,773 円、歳出 47,126,541,128 円で前年度と比較すると歳入で 242,437,427 円 (0.50%) 増加し、歳出で 467,613,090 円 (1.00%) 増加している。歳入増加の主な要因は一般会計の繰越金 740,873,642 円、地方交付税 439,826,000 円、国庫支出金 409,521,340 円等増加したためである。また、歳出増加の主な要因は一般会計の民生費 438,628,987 円、商工費 244,451,028 円等増加したためである。

一般会計及び特別会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,849,237,645 円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 468,795,888 円を差し引いた実質収支も 1,380,441,757 円の黒字となっている。また、今年度の実質収支から前年度の実質収支 1,175,684,086 円を差し引いた単年度収支は 204,757,671 円の黒字となっており、財政の健全化に向けた努力の成果が表れている。令和 6 年度普通会計決算に基づく奄美市の財政力指数は前年度と同じく 0.27 で財政力が弱く、経常収支比率は 91.3% と依然として厳しい状況におかれている。

今後、歳入面では、少子高齢化の進行に伴う人口減少により、市税等の自主財源及び地方交付税などの依存財源の減少も懸念され、一層厳しさを増していくことが見込まれる。一方、歳出面では、少子高齢化、市民ニーズの多様化、老朽化した公共施設の改修・更新、想定外の自然災害・大規模感染症等に加えて、物価高騰リスクなど幅広く留意していく必要がある。

財政の健全化は着実に進んでいるが、今後も安定した財政運営を続けるには、市税や使用料などの自主財源を確保し、職員一人ひとりが公金の重要性と費用対効果を十分に意識した上で、事業の選択と集中を推進することが重要である。併せて、持続可能な公共施設の維持管理や AI 等のデジタル技術を活用した事務効率化も進め、最小の経費で最大の効果が図られるよう努められたい。さらに、財政指標にも配慮しながら、将来を見据えた計画的な財政運営によって健全財政が堅持されることを期待する。

付 表

一般会計款別歳入予算・決算比較表

第1表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額	
			金額	構成比(%)	予算現額に対する増減	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)		金額	予算現額に対する割合(%)
1 市 稅	4,063,691,000	4,322,673,964	4,235,211,214	11.35	171,520,214	104.22	97.98	5,883,233	81,579,517	2.01
2 地 方 講 与 税	194,904,000	208,211,000	208,211,000	0.56	13,307,000	106.83	100.00	0	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	1,025,000	1,882,000	1,882,000	0.01	857,000	183.61	100.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	8,381,000	21,545,000	21,545,000	0.06	13,164,000	257.07	100.00	0	0	0.00
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	3,565,000	30,072,000	30,072,000	0.08	26,507,000	843.53	100.00	0	0	0.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,221,000	77,084,000	77,084,000	0.21	23,863,000	144.84	100.00	0	0	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	959,006,000	1,068,949,000	1,068,949,000	2.86	109,943,000	111.46	100.00	0	0	0.00
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,916,000	8,664,097	8,664,097	0.02	1,748,097	125.28	100.00	0	0	0.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,732,000	14,590,000	14,590,000	0.04	6,858,000	188.70	100.00	0	0	0.00
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,000,000	16,789,000	16,789,000	0.04	6,789,000	167.89	100.00	0	0	0.00
11 地 方 特 例 交 付 金	179,920,000	179,919,000	179,919,000	0.48	△1,000	100.00	100.00	0	0	0.00
12 地 方 交 付 税	13,599,923,000	13,944,393,000	13,944,393,000	37.37	344,470,000	102.53	100.00	0	0	0.00
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,011,000	3,011,000	3,011,000	0.01	0	100.00	100.00	0	0	0.00
14 分 担 金 及 び 負 担 金	127,785,000	137,088,578	132,673,496	0.36	4,888,496	103.83	96.78	0	4,415,082	3.46
15 使 用 料 及 び 手 数 料	478,262,000	501,339,279	472,737,854	1.27	△5,524,146	98.84	94.29	997,221	27,604,204	5.77
16 国 庫 支 出 金	8,425,211,000	8,632,219,447	8,182,814,447	21.93	△242,396,553	97.12	94.79	0	449,405,000	5.33
17 県 支 出 金	2,606,720,000	2,549,003,868	2,484,772,868	6.66	△121,947,132	95.32	97.48	0	64,231,000	2.46
18 財 産 収 入	797,095,000	789,429,340	782,419,042	2.10	△14,675,958	98.16	99.11	51,046	6,959,252	0.87
19 寄 附 金	318,660,000	350,388,496	350,388,496	0.94	31,728,496	109.96	100.00	0	0	0.00
20 繼 入 金	1,842,606,000	832,144,859	832,144,859	2.23	△1,010,461,141	45.16	100.00	0	0	0.00
21 繼 越 金	1,872,145,222	1,872,146,204	1,872,146,204	5.02	982	100.00	100.00	0	0	0.00
22 諸 収 入	446,633,000	564,226,188	445,176,239	1.19	△1,456,761	99.67	78.90	4,641,027	114,408,922	25.62
23 市 債	3,092,176,000	1,951,076,000	1,951,076,000	5.23	△1,141,100,000	63.10	100.00	0	0	0.00
歳 入 合 計	39,098,588,222	38,076,845,320	37,316,669,816	100.00	△1,781,918,406	95.44	98.00	11,572,527	748,602,977	1.91

一般会計款別歳出予算・決算比較表

第2表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不 用 額
		金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)		
1 議 会 費	217,584,000	212,503,959	0.60	97.67	0	5,080,041
2 総 務 費	7,452,019,596	6,482,488,550	18.21	86.99	286,948,122	682,582,924
3 民 生 費	13,096,662,000	12,498,491,719	35.10	95.43	155,601,000	442,569,281
4 衛 生 費	3,669,022,426	3,099,923,811	8.71	84.49	467,751,000	101,347,615
5 労 働 費	33,900,000	29,970,508	0.08	88.41	0	3,929,492
6 農 林 水 産 業 費	1,255,201,000	1,073,119,069	3.01	85.49	138,789,000	43,292,931
7 商 工 費	935,317,000	916,604,378	2.57	98.00	762,000	17,950,622
8 土 木 費	3,360,052,300	2,926,893,466	8.22	87.11	372,403,766	60,755,068
9 消 防 費	793,233,000	763,444,398	2.14	96.24	5,584,000	24,204,602
10 教 育 費	2,681,818,000	2,429,996,845	6.82	90.61	165,989,000	85,832,155
11 災 害 復 旧 費	850,114,900	431,456,263	1.21	50.75	336,667,000	81,991,637
12 公 債 費	4,745,977,000	4,742,738,090	13.32	99.93	0	3,238,910
13 予 備 費	7,687,000	0	0.00	0.00	0	7,687,000
歳 出 合 計	39,098,588,222	35,607,631,056	100.00	91.07	1,930,494,888	1,560,462,278

一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表

第3表

(単位:円, %)

節別	区分	6年 度		5年 度		対前年 度	
		支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比
1 報酬		959,549,011	2.69	860,870,104	2.48	98,678,907	11.46
2 給料		2,061,295,461	5.79	1,977,885,444	5.69	83,410,017	4.22
3 職員手当等		1,645,968,745	4.62	1,521,268,621	4.37	124,700,124	8.20
4 共済費		815,378,939	2.29	771,166,918	2.22	44,212,021	5.73
5 災害補償費		1,857,009	0.01	1,307,415	0.00	549,594	42.04
7 報償費		176,258,207	0.50	193,940,297	0.56	△17,682,090	△9.12
8 旅費		90,576,772	0.25	85,368,820	0.25	5,207,952	6.10
9 交際費		2,019,057	0.01	2,090,358	0.01	△71,301	△3.41
10 需用費		1,042,380,909	2.93	889,540,266	2.56	152,840,643	17.18
11 役務費		180,081,924	0.51	165,016,585	0.47	15,065,339	9.13
12 委託料		2,024,330,534	5.69	1,985,847,918	5.71	38,482,616	1.94
13 使用料及び賃借料		202,495,661	0.57	248,495,927	0.71	△46,000,266	△18.51
14 工事請負費		2,202,543,790	6.19	1,856,816,617	5.34	345,727,173	18.62
15 原材料費		14,525,073	0.04	15,227,587	0.04	△702,514	△4.61
16 公有財産購入費		4,305,312	0.01	85,503,335	0.25	△81,198,023	△94.96
17 備品購入費		151,086,172	0.42	117,624,499	0.34	33,461,673	28.45
18 負担金、補助及び交付金		6,068,711,878	17.04	6,384,754,126	18.36	△316,042,248	△4.95
19 扶助費		8,535,684,865	23.97	8,530,523,677	24.53	5,161,188	0.06
20 貸付金		27,000,000	0.08	28,000,000	0.08	△1,000,000	△3.57
21 補償、補填及び賠償金		5,460,005	0.02	22,985,015	0.07	△17,525,010	△76.25
22 償還金、利子及び割引料		4,798,866,100	13.48	4,701,964,145	13.52	96,901,955	2.06
23 投資及び出資金		56,120,721	0.16	196,100,000	0.56	△139,979,279	△71.38
24 積立金		2,891,452,926	8.12	2,389,575,440	6.87	501,877,486	21.00
26 公課費		2,358,600	0.01	2,228,600	0.01	130,000	5.83
27 繰出金		1,647,323,385	4.63	1,748,084,984	5.03	△100,761,599	△5.76
合計		35,607,631,056	100.00	34,782,186,698	100.00	825,444,358	2.37

特 別 会 計 予 算 ・ 決 算 表

第4表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合(%)
国民健康保険事業	5,355,141,000	5,320,524,791	5,210,346,660	97.30	97.93	5,355,141,000	5,204,811,981	97.19
国民健康保険直営診療施設勘定	321,328,000	271,723,592	271,723,592	84.56	100.00	321,328,000	271,213,896	84.40
後期高齢者医療	665,193,000	657,055,246	653,857,602	98.30	99.51	665,193,000	653,310,808	98.21
介護保険事業	5,468,731,000	5,475,022,577	5,462,785,953	99.89	99.78	5,468,731,000	5,333,686,418	97.53
訪問看護	34,708,000	29,794,076	29,794,076	85.84	100.00	34,708,000	29,794,076	85.84
ど畜場	25,090,000	24,310,092	24,310,092	96.89	100.00	25,090,000	24,066,846	95.92
交通災害共済	5,299,000	6,290,982	6,290,982	118.72	100.00	5,299,000	2,026,047	38.23
合 計	11,875,490,000	11,784,721,356	11,659,108,957	98.18	98.93	11,875,490,000	11,518,910,072	97.00

基金運用状況

審査意見

令和6年度奄美市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金
奄美市肉用牛導入貸付基金
奄美市肉用牛特別導入事業基金
奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金
奄美市ふるさと創生人材育成基金

第2 審査の期間

令和7年7月10日から同年9月5日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されているものと認めた。

第5 各基金別の運用状況

1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金 総額 14,200,000円

本年度は貸付がなかった。

これを前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	基 金 額	貸 付 金		月 平 均 貸 付 金	
		件 数	金 額	件 数	金 額
5	14,200,000	2	239,973	0	19,998
6	14,200,000	0	0	0	0
増 減	0	△2	△239,973	0	△19,998

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

未 債 還 額	0
現 金	14,200,000
計	14,200,000

- 2 奄美市肉用牛導入貸付基金 総額 10,014,234円
 本年度は9件1,480,000円を貸し付けており、年度末現在の貸付額は45件7,100,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	7,100,000
現金（基金残高）	2,914,234
計	10,014,234

- 3 奄美市肉用牛特別導入事業基金 総額 61,776,922円
 本年度は、13件4,290,000円を貸し付けており、前年度の貸付累計から返済等による減を差し引いた繰越分は84件で、年度末現在の貸付額は89件29,370,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	29,370,000
現金（基金残高）	32,406,922
計	61,776,922

- 4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金 総額 2,500,000円
 本年度は貸付けがなかった。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円、件)

年度	基 金 額	貸 付 金	
		件 数	金 額
5	2,500,000	0	0
6	2,500,000	0	0
増 減	0	0	0

(単位：円)

未 債 戻 額	0
現 金	2,500,000
計	2,500,000

- 5 奄美市ふるさと創生人材育成基金 総額 320,610,251円
 本年度は、453件16,180,000円を貸し付けており、年度末現在の債権残高は133,082,984円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

債 権 (未済額)	133,082,984
現 金 (基金残高)	187,527,267
計	320,610,251

